

新 監 第 4 6 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

新見市長 石 田 實 様

新見市監査委員 西 村 誠
新見市監査委員 藤 野 好 幸

令和 7 年度新見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度新見市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 度

新見市公営企業会計決算審査意見書

令和 8 年 8 月

新 見 市 監 査 委 員

目 次

令和7年度 新見市公営企業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
I	新見市水道事業会計	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営状況について	4
4	財政状況について	8
5	むすび	12
	新見市水道事業会計決算審査資料	13
II	新見市下水道事業会計	
1	業務実績について	20
2	予算の執行状況について	21
3	経営状況について	22
4	財政状況について	26
5	むすび	30
	新見市下水道事業会計決算審査資料	31

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

令和7年度新見市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和7年度新見市水道事業会計決算

令和7年度新見市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算諸表の分析や関係諸帳簿との照合を行った。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所： 新見市役所(新見市新見310番地3)

日程： 令和8年6月4日から同年8月17日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容を照査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第7 決算の概要

決算の概要及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

I 新見市水道事業会計

1 業務実績について

水道事業における給水状況は、次表のとおりである。

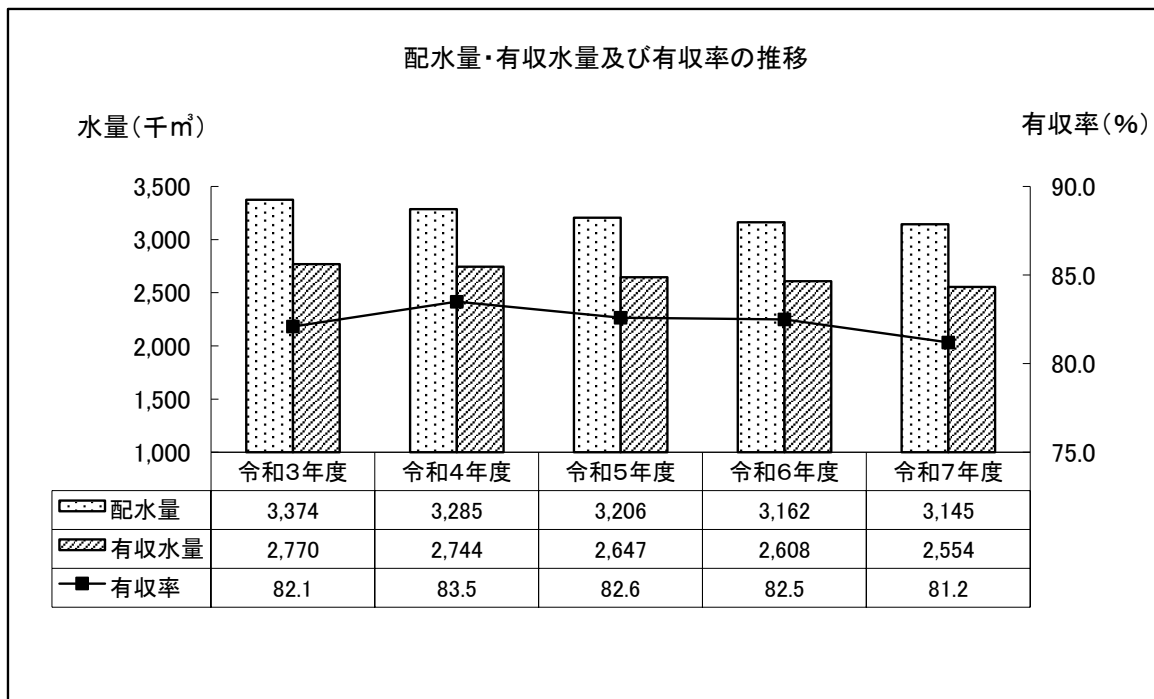
項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B・%)
総 人 口	人	24,866	25,571	△ 705	△ 2.8
計画給水区域内人口 (イ)	人	23,817	24,505	△ 688	△ 2.8
現 在 給 水 人 口 (ロ)	人	23,315	23,878	△ 563	△ 2.4
普 及 率 (ロ/イ)	%	97.9	97.4	0.5	0.5
給 水 戸 数	戸	11,241	11,349	△ 108	△ 1.0
配 水 量 (ハ)	m ³	3,145,449	3,162,399	△ 16,950	△ 0.5
有 収 水 量 (ニ)	m ³	2,554,477	2,608,324	△ 53,847	△ 2.1
有 収 率 (ニ/ハ)	%	81.2	82.5	△ 1.3	△ 1.6
配 水 管 延 長	m	704,419	702,601	1,818	0.3

給水人口は23,315人で、前年度と比較して563人減少し、給水戸数は108戸減少した。

また、水道の普及率については97.9%で、前年度から0.5ポイント上昇している。

年間の配水量3,145,449m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,554,477m³で、有収率は81.2%となり、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

配水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（経営活動に伴う収支）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
収 益 的 収 入	1,112,960	1,081,161	97.1	△ 31,799	56,294
営 業 収 益	637,744	618,880	97.0	△ 18,864	56,219
営業外収益	475,196	462,281	97.3	△ 12,915	75
特 別 利 益	20	0	0.0	△ 20	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち 仮払消費税
収 益 的 支 出	1,268,982	1,020,024	80.4	248,958	34,441
営 業 費 用	1,209,631	973,440	80.5	236,191	34,278
営業外費用	58,051	44,794	77.2	13,257	0
特 別 損 失	800	1,790	223.8	△ 990	163
予 備 費	500	0	0.0	500	0

(2) 資本的収入及び支出（施設の整備、更新等に伴う収支）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
資 本 的 収 入	679,334	688,030	101.3	8,696	288
企 業 債	329,800	353,100	107.1	23,300	0
工事負担金	20,460	6,775	33.1	△ 13,685	288
県 補 助 金	4,093	7,041	172.0	2,948	0
補 助 金	320,523	318,442	99.4	△ 2,081	0
負 担 金	3,119	1,320	42.3	△ 1,799	0
分 担 金	1,329	1,353	101.8	24	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち 仮払消費税
資 本 的 支 出	882,056	708,874	80.4	131,910	41,272	31,763
建設改良費	522,573	349,391	66.9	131,910	41,272	31,763
企業債償還金	359,483	359,483	100.0	0	0	0

資本的収入は決算額688,030千円で、予算額を8,696千円上回り、収入率は101.3%である。

これは主に、企業債の借入額が増加したためである。

資本的支出は予算額882,056千円に対し決算額が708,874千円で、執行率は80.4%である。

予算残額173,182千円のうち131,910千円を翌年度に繰り越すため、不用額は41,272千円となっている。

なお、資本的収入額（当年度借入額127,100千円を除く）が資本的支出額に不足する額147,943千円は、減債積立金38,000千円、建設改良積立金100,000千円及び損益勘定留保資金9,943千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

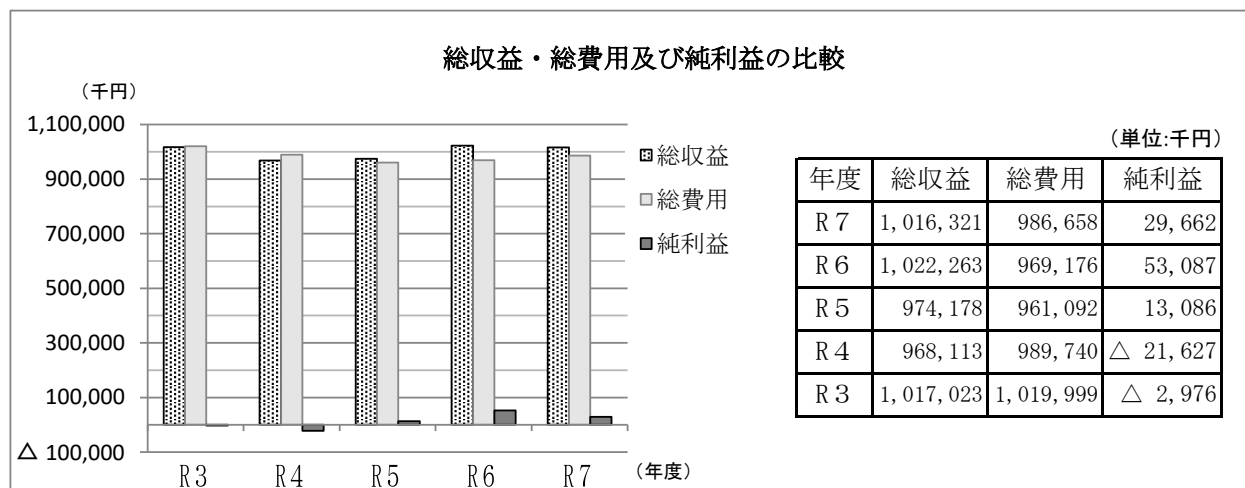
(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
総 収 益 (a)	1,016,321	100.0	1,022,263	100.0	△ 5,943	△ 0.6
経 常 収 益 (b)	1,016,321	100.0	1,021,478	99.9	△ 5,158	△ 0.5
営 業 収 益 (c)	562,662	55.4	567,887	55.5	△ 5,225	△ 0.9
給 水 収 益	562,187	55.3	567,672	55.5	△ 5,485	△ 1.0
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他の営業収益	475	0.1	215	0.0	260	120.9
営 業 外 収 益	453,659	44.6	453,591	44.4	67	0.0
受取利息及び配当金	1,500	0.1	50	0.0	1,450	2,900.0
他会計負担金	6,065	0.6	6,836	0.7	△ 771	△ 11.3
他会計補助金	34,759	3.4	39,446	3.9	△ 4,687	△ 11.9
県 補 助 金	291	0.0	570	0.1	△ 280	△ 49.1
雑 収 益	1,343	0.1	1,290	0.1	53	4.1
長期前受金戻入	409,701	40.4	405,398	39.6	4,303	1.1
特 別 利 益	0	-	785	0.1	△ 785	△ 100.0
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	785	0.1	△ 785	△ 100.0
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
総 費 用 (d)	986,658	100.0	969,176	100.0	17,482	1.8
経 常 費 用 (e)	985,031	99.8	969,057	100.0	15,974	1.6
営 業 費 用 (f)	939,162	95.2	919,844	94.9	19,317	2.1
原水及び浄水費	216,794	22.0	219,030	22.6	△ 2,236	△ 1.0
配水及び給水費	121,999	12.3	125,295	12.9	△ 3,296	△ 2.6
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総 係 費	84,982	8.6	67,636	7.0	17,346	25.6
減価償却費	513,602	52.1	505,399	52.1	8,204	1.6
資産減耗費	1,785	0.2	2,485	0.3	△ 700	△ 28.2
営 業 外 費 用	45,869	4.6	49,213	5.1	△ 3,343	△ 6.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,794	4.5	46,401	4.8	△ 1,607	△ 3.5
雑 支 出	1,075	0.1	2,812	0.3	△ 1,737	△ 61.8
特 別 損 失	1,627	0.2	119	0.0	1,508	1,267.2
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	1,627	0.2	119	0.0	1,508	1,267.2
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
営 業 利 益 (c)-(f)	△ 376,500	-	△ 351,957	-	△ 24,543	△ 7.0
経 常 利 益 (b)-(e)	31,290	-	52,422	-	△ 21,132	△ 40.3
当年度純利益 (g)=(a)-(d)	29,662	-	53,087	-	△ 23,425	△ 44.1
前年度繰越利益剰余金(h)	651,139	-	576,051	-	75,087	13.0
その他の未処分利益剰余金 変動額(i)	138,000	-	136,000	-	2,000	1.5
当年度未処分利益剰余金 (g)+(h)+(i)	818,801	-	765,139	-	53,662	7.0

当年度は29,662千円の純利益を計上した。前年度と比較して23,425千円(44.1%)減少している。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金651,139千円及びその他の未処分利益剰余金変動額138,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は818,801千円であるが、減債積立金に40,000千円を、建設改良積立金に81,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は697,801千円となる。

総収益と総費用及び純利益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和7年度	令和6年度 経 営 指 標	令和6年度	令和5年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.0	55.0	60.3	61.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	67.5	67.4	76.0	70.5
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.9	81.6	79.3	86.5

※ 1日平均配水量：8,618^m、1日配水能力：14,364^m、1日最大配水量：9,696^m

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人 件 費	78,379	69,029	9,350	13.5
直接人件費	66,106	58,282	7,824	13.4
給 料	39,138	34,142	4,996	14.6
手 当	21,735	18,934	2,801	14.8
賞与引当金繰入額	5,232	5,205	27	0.5
間 接 人 件 費	12,273	10,747	1,526	14.2
報 酬	87	107	△ 20	△ 18.8
法 定 福 利 費	11,207	9,613	1,594	16.6
法定福利費引当金繰入額	979	1,027	△ 48	△ 4.7

※「資料3 費用構成年度比較表」参照

人件費は78,379千円で、前年度と比較して9,350千円増加している。

総費用に占める人件費の割合は7.9%となり、前年度の7.1%と比較して0.8ポイント上昇している。

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和7年度	令和6年度 経営指標	令和6年度	令和5年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,591	2,614	2,171	2,055
職員1人当たり有収水量(m³)	283,831	304,160	237,120	220,561
職員1人当たり営業収益(千円)	62,518	57,056	51,626	43,413

※「資料7 経営に関する分析表」参照

前年度と比較して、職員1人当たり給水人口は420人増加、有収水量は46,711m³増加、営業収益は10,892千円増加となっている。

(4) 供給単価と給水原価等について（経営の効率性）

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	220.1	217.6	196.7
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	225.2	216.1	209.7
販 売 損 益 (円)	供給単価－給水原価	△ 5.1	1.5	△ 13.0
料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	97.72	100.71	93.85

供給単価(1m³当たりの収益)は220.1円で、前年度と比較して2.5円増加している。

給水原価(1m³当たりにかかる費用)は225.2円で、前年度と比較して9.1円増加している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、97.7%となった。

販売損益及び料金回収率の減少は、昨今の物価高騰等の影響によるものと考えられる。

引き続き料金収入の確保に努めることが必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

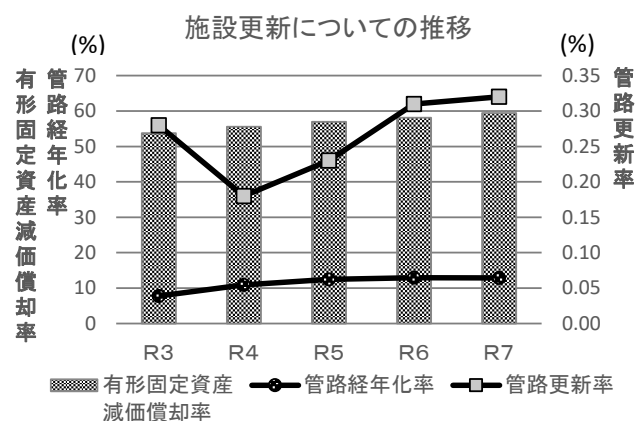
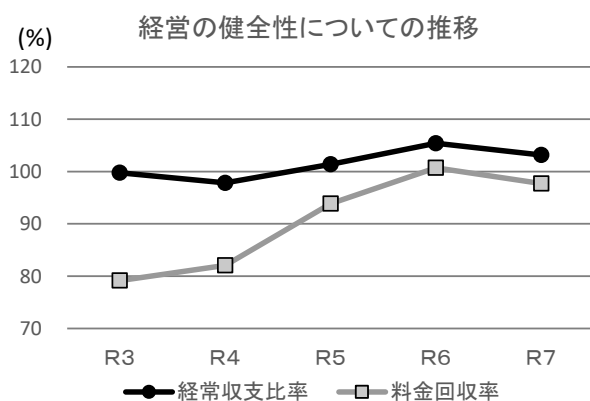
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.18	105.41	101.40	97.84	99.76
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	97.72	100.71	93.85	82.06	79.15
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	59.43	58.13	56.99	55.53	53.77
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	12.89	12.93	12.50	10.92	7.77
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.32	0.31	0.23	0.18	0.28

経営の健全性を表す経常収支比率は103.18%で、前年度と比較すると2.23ポイント低下している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は59.43%で、前年度と比較して1.30ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は12.89%で、前年度と比較すると0.04ポイント低下している。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は0.32%で、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。



(6) 注記

令和6年度経営指標は、経営規模の基準として給水人口規模により分類した「給水人口1.5万人以上3万人未満」の最新の公表値として参考に併記している。

4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
資 産 合 計	11,978,714	100.0	12,153,829	100.0	△ 175,115	△ 1.4
固 定 資 産	10,576,826	88.3	10,774,585	88.6	△ 197,759	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	10,554,892	88.1	10,752,651	88.4	△ 197,759	△ 1.8
無 形 固 定 資 産	81	0.0	81	0.0	0	0.0
投 資	21,853	0.2	21,853	0.2	0	0.0
流 動 資 産	1,401,888	11.7	1,379,244	11.4	22,644	1.6
現 金 預 金	1,331,034	11.1	1,324,030	10.9	7,005	0.5
未 収 金	31,850	0.3	26,418	0.2	5,433	20.6
貸 倒 引 当 金	△ 404	0.0	△ 404	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	5,986	0.0	6,179	0.1	△ 193	△ 3.1
前 払 金	33,421	0.3	23,021	0.2	10,400	45.2

資産合計は11,978,714千円で、前年度に比べ175,115千円(1.4%)減少している。資産の内訳は、固定資産10,576,826千円、流動資産1,401,888千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は31,850千円で、前年度と比較して5,433千円(20.6%)増加している。

主な内訳は、水道使用料17,694千円、消費税未還付金8,547千円である。

水道使用料の未収金の状況は、次表のとおりである。

水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	9,606	11,116	△ 1,510	△ 13.6
過 年 度 分	8,088	4,753	3,335	70.2
合 計	17,694	15,869	1,824	11.5

当年度末現在の水道使用料の未収金残高は17,694千円で、前年度と比較して1,824千円(11.5%)増加している。

ウ 棚卸資産について

貯蔵品について棚卸監査を実施した結果、水道資材は貯蔵品台帳と合致し、その保管状況も良好であると認めた。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
負 債 資 本 合 計	11,978,714	100.0	12,153,829	100.0	△ 175,115	△ 1.4
負 債 合 計	9,157,582	76.5	9,362,360	77.0	△ 204,778	△ 2.2
固 定 負 債	3,554,647	29.7	3,539,889	29.1	14,758	0.4
企 業 債	3,554,647	29.7	3,539,889	29.1	14,758	0.4
流 動 負 債	433,988	3.6	578,464	4.8	△ 144,476	△ 25.0
未 払 金	84,338	0.7	208,584	1.7	△ 124,246	△ 59.6
建設改良費等に充てる企業債	338,342	2.8	359,483	3.0	△ 21,140	△ 5.9
賞与引当金及び法定福利費引当金	11,308	0.1	10,398	0.1	910	8.8
繰 延 収 益	5,168,948	43.2	5,244,007	43.1	△ 75,059	△ 1.4
長期前受金	13,135,348	109.7	12,803,518	105.3	331,829	2.6
長期前受金収益化累計	△ 7,966,400	△ 66.5	△ 7,559,512	△ 62.2	△ 406,888	△ 5.4
資 本 合 計	2,821,132	23.5	2,791,469	23.0	29,662	1.1
資 本 金	1,034,969	8.6	1,034,969	8.5	0	0.0
剰 余 金	1,786,163	14.9	1,756,500	14.5	29,662	1.7
資 本 剰 余 金	399,162	3.3	399,162	3.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,387,001	11.6	1,357,339	11.2	29,662	2.2

負債合計は9,157,582千円で、前年度と比較して204,778千円(2.2%)減少している。

これは、主に長期前受金収益化累計等が減少したためである。

資本合計は2,821,132千円で、前年度と比較して29,662千円(1.1%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

負債資本合計は11,978,714千円で、前年度と比較して175,115千円(1.4%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度末 残 高 (A)	令和7年度中 増 減			令和7年度末 残 高	比較増減
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		増減率(B/A)
政 府 資 金	1,800,983	0	271,579	△ 271,579	1,529,404	△ 15.1
機 構 資 金	1,925,051	260,500	82,855	177,645	2,102,696	9.2
縁 故 資 金	173,338	92,600	5,048	87,552	260,890	50.5
合 計	3,899,372	353,100	359,483	△ 6,383	3,892,989	△ 0.2

当年度末の企業債残高は3,892,989千円で、前年度末と比較して6,383千円(0.2%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度 経営指標	令和6年度	令和5年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	66.7	69.9	66.1	65.6	比率が大きいほど安全性が高い
固定資産対長期資本比率	91.6	89.4	93.1	93.6	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	323.0	352.3	238.4	238.4	理想比率は200%以上
経 常 収 支 比 率	103.2	103.7	105.4	101.4	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は66.7%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しており、経営の安全性がやや向上している。

固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は91.6%で、固定資産と調達資金源の関係は適正な状態を維持している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は323.0%で、前年度と比較して84.6ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は103.2%で、前年度と比較して2.2ポイント低下しているが、健全経営の水準値は維持できている。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 3,627	205,539	△ 209,166	△ 101.8
当年度純利益(△は純損失)	29,662	53,087	△ 23,425	△ 44.1
減価償却費	513,602	505,399	8,204	1.6
固定資産除却費	1,785	2,485	△ 700	△ 28.2
引当金の増減額 (△は減少)	910	688	222	32.3
長期前受金戻入額	△ 409,701	△ 405,398	△ 4,303	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	44,794	46,401	△ 1,607	△ 3.5
受取利息・配当金	△ 1,500	△ 50	△ 1,450	△ 2,900.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,433	4,317	△ 9,749	△ 225.8
貯蔵品の増減額 (△は増加)	193	239	△ 46	△ 19.2
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10,400	2,200	△ 12,600	△ 572.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 124,246	42,522	△ 166,769	△ 392.2
小 計	39,667	251,890	△ 212,223	△ 84.3
利息及び配当金の受取額	1,500	50	1,450	2,900.0
利息の支払額	△ 44,794	△ 46,401	1,607	3.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	17,014	15,418	1,596	10.4
有形固定資産の取得による支出	△ 317,628	△ 360,730	43,102	11.9
国庫補助金等による収入	334,642	376,148	△ 41,506	△ 11.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,383	△ 124,518	118,135	94.9
企業債による収入	353,100	240,600	112,500	46.8
企業債の償還による支出	△ 359,483	△ 365,118	5,635	1.5
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	7,005	96,439	△ 89,435	△ 92.7
資金期首残高	1,324,030	1,227,590	96,439	7.9
資金期末残高	1,331,034	1,324,030	7,005	0.5

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動で、どのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は△3,627千円で、前年度末と比較して209,166千円の資金が減少している。

投資活動は17,014千円で、前年度末と比較して1,596千円の資金が増加している。

財務活動は△6,383千円で、前年度末と比較して118,135千円の資金が増加している。

業務活動が大きく減少しているものの、資金は7,005千円増加しており、比較的安定した経営状況にあると考えられる。

5 むすび

以上が令和7年度水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況を前年度と比較すると、給水人口は563人（2.4%）の減、給水戸数は108戸（1.0%）の減となっており、令和2年度の簡易水道との統合以降、減少が続いている。

有収率（供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合）は81.2%で令和2年度以降ほぼ安定した数値となっているものの、僅かな減少傾向が見られる。

(2) 予算の執行状況について

収益的収入の収入率は97.1%で、予算額に比べ3,180万円下回っている。

収益的支出の執行率は80.4%となっており、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の10億1,632万円に対し総費用は9億8,666万円で、純利益は2,966万円となり、前年度と比較して2,342万円（44.1%）減少している。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率ともに同規模の全国平均を示す経営指標を上回っているものの、前年度と比較して低下している。

職員一人当たりの労働生産性については、給水人口、有収水量、営業収益のいずれも前年度と比較して増加しており、営業収益は経営指標を546万円上回っている。

供給単価と給水原価の状況では、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は前年度と比較して2.99ポイント減少して97.72%となり、100%を下回った。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は119億7,871万円で、前年度と比較して1億7,512万円（1.4%）減少している。

また、水道使用料の未収金は1,769万円で、前年度と比較して182万円（11.5%）増加している。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに3億5,310万円を借入れ、3億5,948万円を償還したので、未償還残高は38億9,299万円となり、前年度と比較して0.2ポイントの減少となった。

(5) 今後の事業運営について

主な財務比率の内、経常収支比率の数値は、前年度と比較してわずかに低下しているものの100%を上回り、自己資本構成比率、流動比率など、その他の指標については向上し、いずれも健全経営の水準は満たしているが、人口減少の進行、長期化する物価高騰など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、引き続き料金回収率の向上に努め、計画的に施設更新を行うなど、健全な財政運営に向けて一層の努力をされたい。

新見市水道事業会計決算審査資料

資料 1	業務実績年度比較表	13
資料 2	営業未収金の状況	14
資料 3	費用構成年度比較表	15
資料 4	損益計算書年度比較表	16
資料 5	貸借対照表年度比較表	17
資料 6	経営に関する分析表	18
資料 7	財務に関する分析表	19

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 C A－B	増 減 率 C／B	備 考
総 人 口	人 24,866	人 25,571	人 △ 705	% △ 2.8	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人 33,373	人 33,373	人 0	% 0.0	拡張計画による給水人口
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人 23,817	人 24,505	人 △ 688	% △ 2.8	年度末現在
現 在 給 水 人 口	人 23,315	人 23,878	人 △ 563	% △ 2.4	年度末現在
普 及 率	% 97.9	% 97.4	% 0.5	% 0.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸 11,241	戸 11,349	戸 △ 108	% △ 1.0	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³ 3,145,449	m ³ 3,162,399	m ³ △ 16,950	% △ 0.5	配水池などから配水（送出） された水量
年 間 総 有 収 水 量	m ³ 2,554,477	m ³ 2,608,324	m ³ △ 53,847	% △ 2.1	料金徴収の対象となった水量
年 間 有 収 率	% 81.2	% 82.5	% △ 1.3	% △ 1.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m 704,419	m 702,601	m 1,818	% 0.3	年度末現在
職 員 数	人 9	人 11	人 △ 2	% △ 18.2	年度末現在（会計年度任用職員 1名含む）
1m ³ 当たり費用	円 385.61	円 371.52	円 14.09	% 3.8	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり収益	円 397.86	円 391.62	円 6.24	% 1.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円 220.08	円 217.64	円 2.44	% 1.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ [供給単価]
1 日 配 水 能 力	m ³ 14,364	m ³ 14,364	m ³ 0	% 0.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 8,618	m ³ 8,664	m ³ △ 46	% △ 0.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{当年度日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 9,696	m ³ 10,922	m ³ △ 1,226	% △ 11.2	

営 業 未 収 金 の 状 況

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	水道料金	件数	受託工事費収益等	計
年	件	円	件	円	円
R3 以前	1,323	4,430,484	272	258,400	4,688,884
R4	200	408,580	11	10,450	419,030
R5	213	889,002	24	22,800	911,802
R6	514	2,359,886	26	24,700	2,384,586
過年度 計	2,250	8,087,952	333	316,350	8,404,302
R7	1,291	1 月以前分 4,516,020	32	33,284	4,549,304
	1,597	2 月分 5,089,660	17	25,335	5,114,995
現年度計	2,888	9,605,680	49	58,619	9,664,299
計	5,138	17,693,632	382	374,969	18,068,601

費用構成年度比較表

科目	年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額 A	構成比率	決 算 額 B	構成比率	増減額 C A－B	増 減 率 C／B
		円	%	円	%	円	%
人 件 費		78,378,788	7.9	69,028,537	7.1	9,350,251	13.5
1 直接人件費		66,105,644	6.7	58,281,726	6.0	7,823,918	13.4
給 料		39,138,150	4.0	34,142,427	3.5	4,995,723	14.6
手 当		21,735,494	2.2	18,934,299	2.0	2,801,195	14.8
賞与引当金繰入額		5,232,000	0.5	5,205,000	0.5	27,000	0.5
2 間 接 人 件 費		12,273,144	1.2	10,746,811	1.1	1,526,333	14.2
報 酬		87,100	0.0	107,200	0.0	△ 20,100	△ 18.8
法 定 福 利 費		11,207,044	1.1	9,612,611	1.0	1,594,433	16.6
法定福利費引当金繰入額		979,000	0.1	1,027,000	0.1	△ 48,000	△ 4.7
物件費その他の経費		908,279,303	92.1	900,147,232	92.9	8,132,071	0.9
1 資産維持又は運転費		128,854,143	13.1	145,638,289	15.0	△16,784,146	△ 11.5
修 繕 費		38,106,251	3.9	50,755,585	5.2	△ 12,649,334	△ 24.9
路 面 復 旧 費		1,132,000	0.1	1,793,619	0.2	△ 661,619	△ 36.9
動 力 費		74,217,074	7.5	74,482,028	7.7	△ 264,954	△ 0.4
薬 品 費		8,326,300	0.9	6,875,900	0.7	1,450,400	21.1
工 事 請 負 費		0	－	1,924,000	0.2	△ 1,924,000	△ 100.0
補 償 費		0	－	32,230	0.0	△ 32,230	△ 100.0
材 料 費		5,816,499	0.6	8,590,540	0.9	△ 2,774,041	△ 32.3
保 険 料		1,256,019	0.1	1,184,387	0.1	71,632	6.0
2 資 産 減 価 損 費		515,387,337	52.3	507,883,931	52.4	7,503,406	1.5
有形固定資産減価償却費		513,602,347	52.1	505,398,645	52.1	8,203,702	1.6
固 定 資 産 除 却 費		1,784,990	0.2	2,485,286	0.3	△ 700,296	△ 28.2
3 労 務 経 費		294,152	0.0	405,679	0.0	△ 111,527	△ 27.5
旅 費		206,262	0.0	390,339	0.0	△ 184,077	△ 47.2
被 服 費		87,890	0.0	15,340	0.0	72,550	472.9
4 事 務 経 費		216,247,221	21.9	196,887,827	20.3	19,359,394	9.8
備 消 耗 品 費		3,364,615	0.3	2,151,008	0.2	1,213,607	56.4
燃 料 費		413,629	0.1	521,552	0.1	△ 107,923	△ 20.7
光 熱 水 費		3,783,652	0.4	4,075,383	0.4	△ 291,731	△ 7.2
印 刷 製 本 費		1,446,250	0.1	1,425,250	0.1	21,000	1.5
通 信 運 搬 費		15,940,646	1.6	14,194,894	1.5	1,745,752	12.3
委 託 料		144,941,887	14.7	132,280,108	13.6	12,661,779	9.6
手 数 料		36,053,295	3.7	31,160,969	3.2	4,892,326	15.7
賃 借 料		6,967,917	0.7	6,672,294	0.7	295,623	4.4
補 助 金		0	－	623,230	0.1	△ 623,230	△ 100.0
負担金・会費負担金		3,187,430	0.3	3,680,239	0.4	△ 492,809	△ 13.4
公 課 費		147,900	0.0	102,900	0.0	45,000	43.7
5 財 務 経 費		44,794,152	4.5	46,400,981	4.8	△ 1,606,829	△ 3.5
企 業 債 利 息		44,794,152	4.5	46,400,981	4.8	△ 1,606,829	△ 3.5
6 その他の経費		2,702,298	0.3	2,930,525	0.4	△ 228,227	△ 7.8
そ の 他 雑 支 出		1,074,873	0.1	2,811,525	0.3	△ 1,736,652	△ 61.8
過年度損益修正損		1,627,425	0.2	119,000	0.1	1,508,425	1,267.6
合 計		986,658,091	100.0	969,175,769	100.0	17,482,322	1.8

資料 4

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

借 方								
科 目	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率			令和5年度を 100とした指数
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 令和6年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用		939,161,641	919,844,263	909,106,309	95.2	94.9	94.6	103.3
(1) 原水及び浄水費		216,793,761	219,029,966	203,346,624	22.0	22.6	21.2	106.6
(2) 配水及び給水費		121,998,751	125,294,614	115,189,021	12.3	12.9	12.0	105.9
(3) 受託工事費		0	0	0	-	-	-	-
(4) 総 係 費		84,981,792	67,635,752	79,771,038	8.6	7.0	8.3	106.5
(5) 減価償却費		513,602,347	505,398,645	507,852,544	52.1	52.1	52.8	101.1
(6) 資産減耗費		1,784,990	2,485,286	2,947,082	0.2	0.3	0.3	60.6
2 営 業 外 費 用		45,869,025	49,212,506	51,630,939	4.6	5.1	5.4	88.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		44,794,152	46,400,981	51,370,150	4.5	4.8	5.4	87.2
(2) 雑 支 出		1,074,873	2,811,525	260,789	0.1	0.3	0.0	412.2
3 特 別 損 失		1,627,425	119,000	354,700	0.2	0.0	0.0	458.8
(1) 固定資産売却損		0	0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損		1,627,425	119,000	354,700	0.2	0.0	0.0	458.8
(3) その他特別損失		0	0	0	-	-	-	-
小 計		986,658,091	969,175,769	961,091,948	100.0	100.0	100.0	102.7
当年度純利益		29,662,440	53,087,275	13,086,718				
合 計		1,016,320,531	1,022,263,044	974,178,666				104.3

貸 方								
科 目	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率			令和5年度を 100とした指数
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 令和6年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益		562,661,810	567,887,100	520,959,520	55.4	55.5	53.5	108.0
(1) 給 水 収 益		562,186,810	567,672,100	520,631,220	55.3	55.5	53.5	108.0
(2) 受託工事収益		0	0	0	-	-	-	-
(3) その他の営業収益		475,000	215,000	328,300	0.1	0.0	0.0	144.7
2 営 業 外 収 益		453,658,721	453,591,248	453,219,146	44.6	44.4	46.5	100.1
(1) 受取利息及び 配 当 金		1,500,000	50,000	50,273	0.1	0.0	0.0	2,983.7
(2) 他会計負担金		6,064,560	6,836,000	980,000	0.6	0.7	0.1	618.8
(3) 他会計補助金		34,759,050	39,446,293	43,947,959	3.4	3.9	4.5	79.1
(4) 県 補 助 金		290,707	570,332	1,012,675	0.0	0.1	0.1	28.7
(5) 雑 収 益		1,343,065	1,290,249	1,493,690	0.1	0.1	0.2	89.9
(6) 長期前受金戻入		409,701,339	405,398,374	405,734,549	40.4	39.6	41.6	101.0
3 特 別 利 益		0	784,696	0	-	0.1	-	-
(1) 固定資産売却益		0	0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益		0	784,696	0	-	0.1	-	-
(3) その他特別利益		0	0	0	-	-	-	-
合 計		1,016,320,531	1,022,263,044	974,178,666	100.0	100.0	100.0	104.3

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和7年度 A	構 成 比 率	令和6年度 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	10,576,826,136	88.3	10,774,585,273	88.6	△ 197,759,137	△ 1.8
(1) 有形固定資産	10,554,892,020	88.1	10,752,651,157	88.4	△ 197,759,137	△ 1.8
土 地	280,157,478	2.3	280,157,478	2.2	0	0.0
建 物	568,107,233	4.7	566,947,233	4.7	1,160,000	0.2
構 築 物	18,667,891,555	155.9	18,460,533,555	151.9	207,358,000	1.1
機械及び装置	5,966,764,002	49.8	5,873,431,822	48.3	93,332,180	1.6
工 具・器 具 及 び 備 品	31,382,069	0.3	33,857,069	0.3	△ 2,475,000	△ 7.3
減価償却累計額	△14,997,510,317	△125.2	△14,494,976,000	△119.3	△ 502,534,317	△ 3.5
建設仮勘定	38,100,000	0.3	32,700,000	0.3	5,400,000	16.5
(2) 無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
財産林造成	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
2 流 動 資 産	1,401,887,979	11.7	1,379,243,944	11.4	22,644,035	1.6
(1) 現 金 預 金	1,331,034,495	11.1	1,324,029,699	10.9	7,004,796	0.5
(2) 未 収 金	31,850,375	0.3	26,417,696	0.2	5,432,679	20.6
貸倒引当金	△ 403,891	0.0	△ 403,891	0.0	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	5,985,850	0.0	6,179,290	0.1	△ 193,440	△ 3.1
(4) 前 払 金	33,421,150	0.3	23,021,150	0.2	10,400,000	45.2
資 産 合 計	11,978,714,115	100.0	12,153,829,217	100.0	△ 175,115,102	△ 1.4

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和7年度 A	構 成 比 率	令和6年度 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	3,554,646,830	29.7	3,539,889,131	29.1	14,757,699	0.4
(1) 企 業 債	3,554,646,830	29.7	3,539,889,131	29.1	14,757,699	0.4
2 流 動 負 債	433,987,703	3.6	578,464,040	4.8	△ 144,476,337	△ 25.0
(1) 未 払 金	84,337,545	0.7	208,583,786	1.7	△ 124,246,241	△ 59.6
(2) 建設改良費等に 充てる企業債	338,342,301	2.8	359,482,654	3.0	△ 21,140,353	△ 5.9
(3) 賞与引当金及び 法定福利費引当金	11,307,857	0.1	10,397,600	0.1	910,257	8.8
3 繰 延 収 益	5,168,947,869	43.2	5,244,006,773	43.1	△ 75,058,904	△ 1.4
(1) 長期前受金	13,135,347,538	109.7	12,803,518,442	105.3	331,829,096	2.6
(2) 長期前受金計 収益化累計	△ 7,966,399,669	△ 66.5	△ 7,559,511,669	△ 62.2	△ 406,888,000	△ 5.4
負 債 合 計	9,157,582,402	76.5	9,362,359,944	77.0	△ 204,777,542	△ 2.2
4 資 本 金	1,034,968,781	8.6	1,034,968,781	8.5	0	0.0
5 剰 余 金	1,786,162,932	14.9	1,756,500,492	14.5	29,662,440	1.7
(1) 資本剰余金	399,161,936	3.3	399,161,936	3.3	0	0.0
国庫補助金	10,842,463	0.1	10,842,463	0.1	0	0.0
工事負担金	162,906,449	1.4	162,906,449	1.4	0	0.0
他会計補助金	170,502,741	1.4	170,502,741	1.4	0	0.0
他会計負担金	15,818,766	0.1	15,818,766	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	39,091,517	0.3	39,091,517	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,387,000,996	11.6	1,357,338,556	11.2	29,662,440	2.2
減債積立金	304,200,000	2.5	304,200,000	2.5	0	0.0
建設改良積立金	264,000,000	2.2	288,000,000	2.4	△ 24,000,000	△ 8.3
当年度未処分 利益剰余金	818,800,996	6.8	765,138,556	6.3	53,662,440	7.0
資 本 合 計	2,821,131,713	23.5	2,791,469,273	23.0	29,662,440	1.1
負債・資本合計	11,978,714,115	100.0	12,153,829,217	100.0	△ 175,115,102	△ 1.4

資料 6

経 営 に 関 す る 分 析 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 出 式	令和7年度数値算出式	備 考
職員1人当たり 給 水 人 口	人 2,591	人 2,171	人 2,055	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{23,315}{9} \text{ 人}$	給水人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³ 283,831	m ³ 237,120	m ³ 220,561	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,554,477}{9} \text{ m}^3 \text{ 人}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 営 業 収 益	千円 62,518	千円 51,626	千円 43,413	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{562,661,810 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{9 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 1,172,766	千円 977,514	千円 908,317	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{10,554,892,020 \text{ 円}}{9 \text{ 人} + 0 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
普 及 率 (対計画給水人口)	% 69.9	% 71.5	% 73.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	$\frac{23,315}{33,373} \text{ 人} \times 100$	上水道区域内の計画給水人口に対する水道普及率。
1日1人平均 有 収 水 量	ℓ 300	ℓ 299	ℓ 293	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$	$\frac{2,554,477 \text{ m}^3}{23,315 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
負 荷 率	% 88.9	% 79.3	% 86.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{8,618}{9,696} \text{ m}^3 \text{ m}^3 \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
施 設 利 用 率	% 60.0	% 60.3	% 61.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,618}{14,364} \text{ m}^3 \text{ m}^3 \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
最 大 稼 働 率	% 67.5	% 76.0	% 70.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,696}{14,364} \text{ m}^3 \text{ m}^3 \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な給水に問題を残している。
供 給 単 価	円 220.1	円 217.6	円 196.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{562,186,810 \text{ 円}}{2,554,477 \text{ m}^3}$	1m ³ の水を供給したときの平均収入額。
給 水 原 価	円 225.2	円 216.1	円 209.7	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{985,030,666 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 409,701,339 \text{ 円}}{2,554,477 \text{ m}^3}$	1m ³ の水を製造するのに必要な費用。
経 常 収 支 比 率	% 103.18	% 105.41	% 101.40	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,016,320,531 \text{ 円}}{985,030,666 \text{ 円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
料 金 回 収 率	% 97.72	% 100.71	% 93.85	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{220.1}{225.2} \text{ 円} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、理想比率は100%以上。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 59.43	% 58.13	% 56.99	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{14,997,510,317 \text{ 円}}{25,234,144,859 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
管 路 経 年 化 率	% 12.89	% 12.93	% 12.50	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{90,800 \text{ m}}{704,419 \text{ m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、資産の老朽化度合を示している。
管 路 更 新 率	% 0.32	% 0.31	% 0.23	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{2,240 \text{ m}}{704,419 \text{ m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 務 に 関 す る 分 析 表

分 析 項 目	比 率			算 出 式	令和7年度数値算出式	備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度			
自己資本構成比率	% 66.7	% 66.1	% 65.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{7,990,079,582 \text{ 円}}{11,978,714,115 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固 定 比 率	% 132.4	% 134.1	% 136.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,576,826,136 \text{ 円}}{7,990,079,582 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	% 91.6	% 93.1	% 93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	$\frac{10,576,826,136 \text{ 円}}{11,544,726,412 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流 動 比 率	% 323.0	% 238.4	% 238.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,401,887,979 \text{ 円}}{433,987,703 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
現金預金比率 (現金比率)	% 306.7	% 228.9	% 227.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,331,034,495 \text{ 円}}{433,987,703 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

※ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

有形固定資産減価償却累計額 : 減価償却累計額の計 (建物 + 構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

償却対象資産の帳簿原価 : 固定資産帳簿原価額の計 (建物 + 構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

自己資本 = 資本合計 + 繰延収益

固定資産 = 固定資産帳簿原価

Ⅱ 新見市下水道事業会計

1 業務実績について

下水道事業における処理状況は、次表のとおりである。

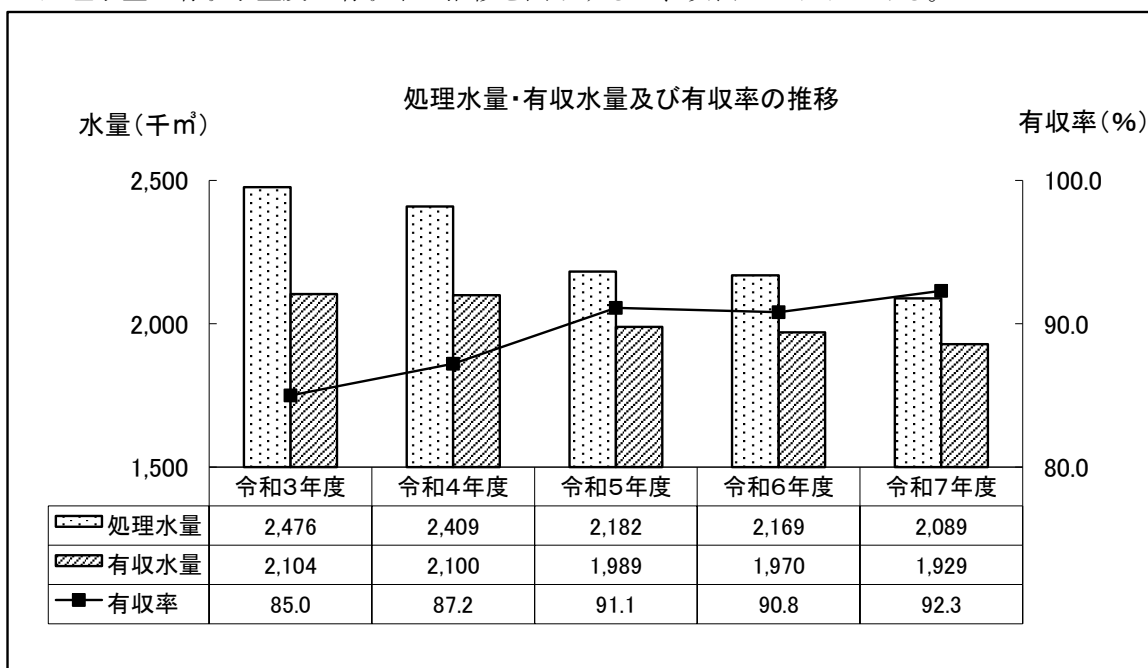
項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
行政区域内人口 (イ)	人	24,866	25,571	△ 705	△ 2.8
処理区域内人口 (ロ)	人	22,667	23,057	△ 390	△ 1.7
普 及 率 (ロ/イ)	%	91.2	90.2	1.0	1.1
水洗便所設置済人口 (ハ)	人	21,349	21,526	△ 177	△ 0.8
水 洗 化 率 (ハ/ロ)	%	94.2	93.4	0.8	0.9
処 理 戸 数	戸	10,684	10,418	266	2.6
処 理 水 量 (ニ)	m³	2,089,201	2,169,103	△ 79,902	△ 3.7
有 収 水 量 (ホ)	m³	1,928,966	1,970,213	△ 41,247	△ 2.1
有 収 率 (ホ/ニ)	%	92.3	90.8	1.5	1.7
汚 水 管 延 長	m	317,637	317,579	58	0.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。以下、同様。

水洗便所設置済人口は21,349人で、前年度と比較して177人減少し、汚水処理戸数は266戸増加した。また、処理区域内における水洗化率については94.2%で、0.8ポイント上昇した。

年間の処理水量2,089,201m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は1,928,966m³で、有収率は92.3%となり、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。汚水管延長は317,637mで前年度より58m増加している。

処理水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（経営活動に伴う収支）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
収益的収入	1,475,068	1,471,150	99.7	△ 3,918	34,512
営業収益	390,101	389,704	99.9	△ 397	34,509
営業外収益	1,084,967	1,081,446	99.7	△ 3,521	3
特別利益	0	0	0.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
収益的支出	1,478,003	1,396,442	94.5	81,561	33,990
営業費用	1,312,670	1,237,826	94.3	74,844	33,932
営業外費用	159,433	157,975	99.1	1,457	0
特別損失	900	641	71.2	259	58
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,471,150千円で、予算額を3,918千円下回り、収入率は99.7%である。

収益的支出は予算額1,478,003千円に対し決算額が1,396,442千円で、執行率は94.5%であり、81,561千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（施設の整備・更新等に伴う収支）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	1,451,233	1,070,649	73.8	△ 380,584	0
企業債	333,800	129,500	38.8	△ 204,300	0
出資金	0	0	-	0	0
補助金	591,809	402,274	68.0	△ 189,535	0
負担金及び分担金	412,757	426,008	103.2	13,251	0
基金	112,867	112,867	100.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,542,579	1,115,652	72.3	303,500	123,427	17,421
建設改良費	632,557	206,890	32.7	303,500	122,167	17,421
企業債償還金	903,515	903,510	100.0	0	5	0
基金積立金	6,507	5,252	80.7	0	1,255	0

資本的収入は決算額1,070,649千円で、予算額を380,584千円下回り、収入率は73.8%である。

資本的支出は予算額1,542,579千円に対し決算額が1,115,652千円で、執行率は72.3%である。

予算残額426,927千円のうち303,500千円を翌年度に繰り越し、不用額は123,427千円となっている。

なお、資本的収入額（財源に充当する額42,350千円を除く）が資本的支出額に不足する額87,353千円は、下水道特別会計（令和元年度まで）からの繰越工事資金2,900千円、損益勘定留保資金75,731千円、減債積立金3,841千円及び建設改良積立金4,881千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

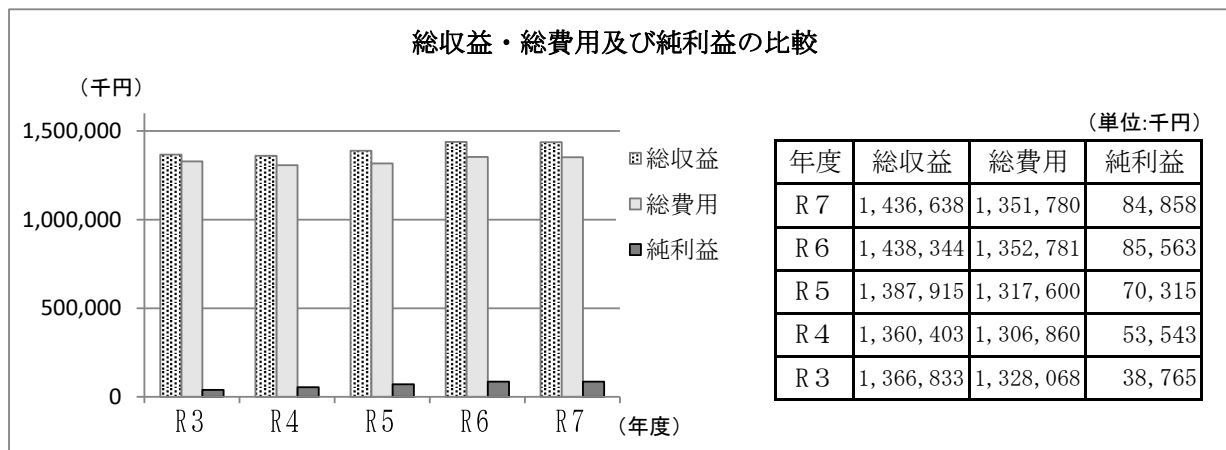
(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
総 収 益 (a)	1,436,638	100.0	1,438,344	100.0	△ 1,705	△ 0.1
経 常 収 益 (b)	1,436,638	100.0	1,438,344	100.0	△ 1,705	△ 0.1
営 業 収 益 (c)	355,194	24.8	359,446	25.0	△ 4,251	△ 1.2
下水道使用料	345,092	24.0	349,844	24.3	△ 4,753	△ 1.4
他会計負担金	9,570	0.7	9,261	0.6	310	3.3
その他営業収益	532	0.1	341	0.1	191	56.0
営 業 外 収 益	1,081,444	75.2	1,078,898	75.0	2,546	0.2
受取利息及び配当金	1,665	0.1	38	0.1	1,627	4,281.6
他会計補助金	216,015	15.0	201,598	14.0	14,417	7.2
他会計負担金	131,523	9.1	217,224	15.0	△ 85,701	△ 39.5
長期前受金戻入	731,495	50.9	659,728	45.8	71,768	10.9
雑 収 益	746	0.1	311	0.1	435	139.9
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
総 費 用 (d)	1,351,780	100.0	1,352,781	100.0	△ 1,001	△ 0.1
経 常 費 用 (e)	1,351,198	99.9	1,352,480	99.9	△ 1,282	△ 0.1
営 業 費 用 (f)	1,203,894	89.0	1,192,283	88.1	11,611	1.0
管 渠 費	52,511	3.9	53,289	3.9	△ 778	△ 1.5
処 理 場 費	184,207	13.6	166,753	12.4	17,454	10.5
浄 化 槽 費	91,333	6.7	90,939	6.7	394	0.4
総 係 費	81,965	6.1	81,510	6.0	455	0.6
減価償却費	790,168	58.4	788,921	58.3	1,247	0.2
資産減耗費	3,710	0.3	10,870	0.8	△ 7,160	△ 65.9
営 業 外 費 用	147,304	10.9	160,196	11.8	△ 12,893	△ 8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	138,184	10.2	152,850	11.3	△ 14,666	△ 9.6
雑 支 出	9,120	0.7	7,347	0.5	1,773	24.1
特 別 損 失	582	0.1	301	0.1	281	93.4
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	582	0.1	301	0.1	281	93.4
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
営 業 利 益 (c)-(f)	△ 848,700	-	△ 832,837	-	△ 15,862	△ 1.9
経 常 利 益 (b)-(e)	85,441	-	85,864	-	△ 423	△ 0.5
当年度純利益(g)=(a)-(d)	84,858	-	85,563	-	△ 704	△ 0.8
前年度繰越利益剰余金(h)	31,003	-	9,414	-	21,589	229.3
その他の未処分利益剰余金 変動額(i)	8,722	-	26,026	-	△ 17,304	△ 66.5
当年度未処分利益剰余金 (g)+(h)+(i)	124,583	-	121,003	-	3,580	3.0

当年度の純利益は84,858千円となり、前年度と比較して704千円(0.8%)減少している。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金31,003千円及びその他の未処分利益剰余金変動額8,722千円を加算した当年度未処分利益剰余金は124,583千円であるが、減債積立金に40,000千円、建設改良積立金に40,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、44,583千円となる。

総収益と総費用及び純利益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の効率性について

施設の効率性は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量 }}{1 \text{ 日 処 理 能 力 }} \times 100$	42.7	44.4	44.5
有 収 率 (%)	$\frac{有 収 水 量}{処 理 水 量} \times 100$	92.3	90.8	91.1
水 洗 化 率 (%)	$\frac{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}{現 在 処 理 区 域 内 人 口} \times 100$	94.2	93.4	91.3

※有収水量：使用料徴収の対象となった水量

施設利用率は42.7%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

有収率は92.3%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

水洗化率は94.2%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人 件 費	64,691	54,704	9,987	18.3
直接人件費	50,673	42,484	8,190	19.3
給 料	31,184	27,083	4,101	15.1
手 当	15,010	11,639	3,371	29.0
賞与引当金繰入額	4,479	3,762	717	19.1
間接人件費	14,017	12,220	1,797	14.7
報 酬	87	101	△ 13	△ 13.3
法定福利費	9,263	7,747	1,516	19.6
法定福利費引当金繰入額	889	730	159	21.8
退職手当組合負担金	3,778	3,642	136	3.7

※「資料3 費用構成年度比較表」参照

人件費は64,691千円で、前年度と比較して9,987千円増加している。

総費用に占める人件費の割合は4.8%となり、前年度の4.0%と比較して0.8ポイント上昇している。

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職員1人当たり処理区域内人口(人)	2,061	2,096	1,967
職員1人当たり有収水量(m³)	241,121	281,459	284,132
職員1人当たり営業収益(千円)	44,399	51,349	59,871

※「資料6 経営に関する分析表」参照

前年度と比較して、職員1人当たり処理区域内人口は35人減少、有収水量は40,338m³減少し、営業収益は6,950千円減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	178.9	177.6	175.8
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	178.3	169.8	154.2
処理損益(円)	使用料単価－汚水処理原価	0.6	7.8	21.6
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	100.36	104.54	114.01

使用料単価(1m³当たりの使用料収益)は178.9円で、前年度と比較して1.3円増加している。

汚水処理原価(1m³当たりに要する費用)は178.3円で、前年度と比較して8.5円増加している。

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した経費回収率は100.36%で100%を上回っている。処理損益はプラスを維持できているが、物価高騰による、維持管理費の増加等により、年々利益は減少している。

(5) 経営の健全性と施設更新について

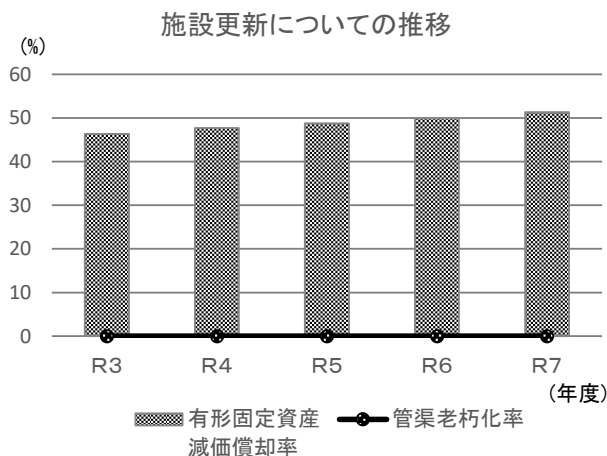
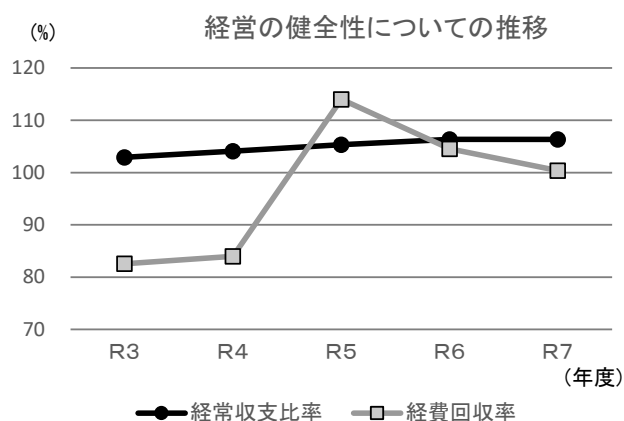
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.32	106.35	105.35	104.10	102.92
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分除く)}} \times 100$	100.36	104.54	114.01	83.97	82.55
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.35	49.83	48.76	47.72	46.32
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を表す経常収支比率は106.32%で、単年度の収支は黒字であるが、前年度と比較して0.03ポイント低下している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は51.35%で、前年度と比較して1.52ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、平成8年度供用開始（農業集落排水）であるので、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため0%である。



4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
資 産 合 計	24,209,128	100.0	24,914,482	100.0	△ 705,354	△ 2.8
固 定 資 産	23,714,090	98.0	24,433,114	98.0	△ 719,024	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	22,781,287	94.1	23,385,696	93.8	△ 604,409	△ 2.6
投 資	932,803	3.9	1,047,418	4.2	△ 114,615	△ 10.9
流 動 資 産	495,038	2.0	481,368	2.0	13,670	2.8
現 金 預 金	401,506	1.6	464,091	1.9	△ 62,585	△ 13.5
未 収 金	17,705	0.1	15,755	0.1	1,950	12.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,173	0.0	△ 1,378	0.0	205	14.9
前 払 金	77,000	0.3	2,900	0.0	74,100	2,555.2

資産合計は24,209,128千円で、前年度に比べ705,354千円(2.8%)減少している。資産の内訳は、固定資産23,714,090千円、流動資産495,038千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は17,705千円で、前年度と比較して1,950千円(12.4%)増加している。

内訳は、主に下水道使用料5,867千円、受益者負担金・分担金6,263千円である。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度 未収金(A)	令和 6 年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	4,786	4,760	25	0.5
過 年 度 分	1,081	1,311	△ 229	△ 17.5
合 計	5,867	6,071	△ 204	△ 3.4

当年度末現在の下水道使用料の未収金残高は5,867千円で、前年度と比較して204千円(3.4%)減少している。

下水道受益者負担金・分担金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度 未収金(A)	令和 6 年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	142	277	△ 135	△ 48.7
過 年 度 分	6,121	6,158	△ 36	△ 0.6
合 計	6,263	6,434	△ 171	△ 2.7

当年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金残高は6,263千円で、前年度と比較して171千円(2.7%)減少している。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
負債資本合計	24,209,128	100.0	24,914,482	100.0	△ 705,354	△ 2.8
負債合計	20,593,580	85.0	21,383,792	85.8	△ 790,212	△ 3.7
固定負債	6,612,683	27.3	7,356,950	29.5	△ 744,267	△ 10.1
企業債	6,612,683	27.3	7,356,950	29.5	△ 744,267	△ 10.1
流動負債	986,905	4.1	1,102,066	4.4	△ 115,161	△ 10.4
企業債	873,767	3.6	903,510	3.6	△ 29,743	△ 3.3
未払金	104,837	0.4	190,767	0.8	△ 85,930	△ 45.0
賞与等引当金	8,235	0.1	7,789	0.0	446	5.7
その他流動負債	65	0.0	0	-	65	-
繰延収益	12,993,991	53.6	12,924,776	51.9	69,215	0.5
長期前受金	25,427,026	105.0	24,657,938	99.0	769,088	3.1
長期前受金 収益化累計額	△ 12,433,035	△ 51.4	△ 11,733,163	△ 47.1	△ 699,872	△ 6.0
資本合計	3,615,548	15.0	3,530,690	14.2	84,858	2.4
資本金	2,685,124	11.1	2,685,124	10.8	0	0.0
剰余金	930,424	3.9	845,566	3.4	84,858	10.0
資本剰余金	565,436	2.4	565,436	2.3	0	0.0
利益剰余金	364,988	1.5	280,129	1.1	84,858	30.3

負債合計は20,593,580千円で、前年度と比較して790,212千円(3.7%)減少している。これは、主に企業債等が減少したためである。

資本合計は3,615,548千円で、前年度と比較して84,858千円(2.4%)増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

負債資本合計は24,209,128千円で、前年度と比較して705,354千円(2.8%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度末 残 高 (A)	令和 7 年度中 増 減			令和 7 年度末 残 高	比較増減 増減率 (B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	4,835,435	129,500	386,285	△ 256,785	4,578,651	△ 5.3
機構資金	1,621,603	0	265,364	△ 265,364	1,356,239	△ 16.4
縁故資金	1,803,422	0	251,861	△ 251,861	1,551,561	△ 14.0
合 計	8,260,460	129,500	903,510	△ 774,010	7,486,450	△ 9.4

当年度末の企業債残高は7,486,450千円で、前年度末と比較して774,010千円(9.4%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	68.6	66.0	63.1	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	102.1	102.6	102.6	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	50.2	43.7	50.1	理想比率は200%以上
経 常 収 支 比 率	106.3	106.4	105.4	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は68.6%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇しており、経営の安全性が向上している。

固定資産の調達、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.1%であるため、固定資産に対してやや過大な資金調達が行われた状態である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は50.2%で、前年度と比較して6.5ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は106.3%で、前年度とほぼ同じで、適正な状態を維持している。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	59,668	66,924	△ 7,256	△ 10.8
当年度純利益(△は純損失)	84,858	85,563	△ 704	△ 0.8
減価償却費	790,168	788,921	1,247	0.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 205	0	△ 205	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	446	620	△ 174	△ 28.1
長期前受金戻入額	△ 731,495	△ 659,728	△ 71,768	△ 10.9
受取利息及び受取配当金	△ 1,665	△ 38	△ 1,627	△ 4,281.6
支払利息	138,184	152,850	△ 14,666	△ 9.6
固定資産除去損	3,710	10,870	△ 7,160	△ 65.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,950	△ 3,953	2,003	50.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,930	△ 155,370	69,440	44.7
その他流動負債の増減額 (△は減少)	65	0	65	-
小 計	196,187	219,736	△ 23,549	△ 10.7
利息及び配当金の受取額	1,665	38	1,627	4,281.6
利息の支払額	△ 138,184	△ 152,850	14,666	9.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	534,027	485,429	48,598	10.0
有形固定資産の取得による支出	△ 189,469	△ 540,554	351,085	64.9
前払金の増減額 (△は増加)	△ 74,100	54,300	△ 128,400	△ 236.5
工事負担金等による収入	3,273	6,000	△ 2,727	△ 45.5
国庫補助金等による収入	61,774	64,135	△ 2,362	△ 3.7
他会計からの繰入れによる収入	732,550	901,547	△ 168,998	△ 18.7
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 656,280	△ 649,957	△ 6,323	△ 1.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	129,500	127,500	2,000	1.6
基金の取り崩しによる収入	119,867	127,700	△ 7,833	△ 6.1
基金の積み立てによる支出	△ 5,252	△ 5,604	351	6.3
基金の積み立てに充てるための 受益者負担金等による収入	3,115	4,224	△ 1,109	△ 26.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 903,510	△ 903,777	267	0.0
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 62,585	△ 97,605	35,020	35.9
資金期首残高	464,091	561,696	△ 97,605	△ 17.4
資金期末残高	401,506	464,091	△ 62,585	△ 13.5

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

借入残高を減らし、業務活動、投資活動を維持している状態で、資金期末残高は期首残高と比較し、62,585千円減少している。

5 むすび

以上が令和7年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1)業務実績について

汚水処理戸数は10,684戸で、前年度と比較して266戸増加しており、水洗便所設置済人口は21,349人で、前年度と比較して177人減少している。

処理戸数の増加は主に新築家屋の増加によるものである。

普及率については91.2%で前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

有収率は92.3%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

(2)予算の執行状況について

収益的収入の収入率は99.7%で、予算額を392万円下回っている。

収益的支出については執行率が94.5%で、不用額が8,156万円生じている。

(3)経営状況について

経営成績は、総収益の14億3,664万円に対し、総費用は13億5,178万円で8,486万円の純利益を計上した。

職員1人当たりの労働生産性については、処理区域内人口、有収水量及び営業収益のいずれにおいても前年度より減少している。

使用料単価と汚水処理原価の状況では、1 m³当たり0.6円の利益となっており、経費回収率も100.36%で、どちらも前年度と比較し低下している。

(4)財政状況について

資産合計、負債資本合計は242億913万円である。

未収金については下水道使用料587万円、受益者負担金・分担金626万円である。

そして、建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに財務省から1億2,950万円借入れ、全体で9億351万円を償還したので、未償還残高は74億8,645万円となった。

主な財務比率においては、自己資本構成比率は向上し、経常収支比率は横ばいながらも適正な状態を維持しているが、固定資産対長期資本比率、流動比率は、前年度と比較して改善しているものの、望ましい数値ではない。

(5)今後の事業運営について

下水道管の老朽化による道路の陥没事故が全国各地で増加している。

本市においては、法定耐用年数を経過した管渠はないが、下水道機能を持続的に確保しサービスを維持するため、引き続き点検・調査、修繕・改築など、適切な維持管理に努めていただきたい。

また、財務比率において、望ましい数値となっていない指標については要因を検証し、望ましい数値に近づくよう、未収金の回収、経費の削減などに努めていただき、引き続き健全な事業経営に取り組まれない。

新見市下水道事業会計決算審査資料

資料 1	業務実績年度比較表	31
資料 2	未収金のうち収益的收入における未収金の内訳	32
資料 3	費用構成年度比較表	33
資料 4	損益計算書年度比較表	34
資料 5	貸借対照表年度比較表	35
資料 6	経営に関する分析表	36
資料 7	財務に関する分析表	37

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 C A－B	増 減 率 C／B	備 考
行政区域内人口	人 24,866	人 25,571	人 △ 705	% △ 2.8	年度末現在
全 体 計 画 人 口	人 24,866	人 25,571	人 △ 705	% △ 2.8	拡張計画による処理人口
現在処理区域内 人 口	人 22,667	人 23,057	人 △ 390	% △ 1.7	年度末現在
普 及 率	% 91.2	% 90.2	% 1.0	% 1.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人 21,349	人 21,526	人 △ 177	% △ 0.8	年度末現在
水 洗 化 率	% 94.2	% 93.4	% 0.8	% 0.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
処 理 戸 数	戸 10,684	戸 10,418	戸 266	% 2.6	年度末現在
年間総処理水量	m ³ 2,089,201	m ³ 2,169,103	m ³ △ 79,902	% △ 3.7	年間総処理水量： 処理した汚水の水量
年間総有収水量	m ³ 1,928,966	m ³ 1,970,213	m ³ △ 41,247	% △ 2.1	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった水量
年 間 有 収 率	% 92.3	% 90.8	% 1.5	% 1.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
汚 水 管 延 長	m 317,637	m 317,579	m 58	% 0.0	年度末現在
職 員 数	人 11	人 11	人 0	% 0.0	年度末現在 (会計年度任用職員1名含む)
1m ³ 当たり費用	円 700.48	円 686.46	円 14.02	% 2.0	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり収益	円 744.77	円 730.04	円 14.73	% 2.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 使 用 料 収 益	円 178.90	円 177.57	円 1.33	% 0.7	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$ [使用料単価]
1 日 計 画 処 理 能 力	m ³ 13,410	m ³ 13,381	m ³ 29	% 0.2	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³ 5,724	m ³ 5,943	m ³ △ 219	% △ 3.7	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{当年度日数}}$
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³ 10,515	m ³ 12,671	m ³ △ 2,156	% △ 17.0	

未収金のうち収益的収入における未収金の内訳

(1) 営業未収金の状況

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	下水道使用料	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
R3 以 前	67	519,302			519,302
R4	55	109,767			109,767
R5	55	101,090			101,090
R6	116	351,107			351,107
過年度計	293	1,081,266	0	0	1,081,266
R7	530	1 月以前分 1,668,924			1,668,924
	1,134	2 月分 3,116,894	1	320	3,117,214
現年度計	1,664	4,785,818	1	320	4,786,138
合 計	1,957	5,867,084	1	320	5,867,404

(2) 営業外未収金の状況

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

年 度	件 数	負担金・分担金	件 数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
R3 以 前	261	5,918,650			5,918,650
R4	1	7,200			7,200
R5	4	28,800			28,800
R6	5	166,700			166,700
過年度計	271	6,121,350	0	0	6,121,350
R7	4	1 月以前分 98,600			98,600
	4	2 月分 43,500	1	49,000	92,500
現年度計	8	142,100	1	49,000	191,100
合 計	279	6,263,450	1	49,000	6,312,450

費用構成年度比較表

年度 科目 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決 算 額 A	構成比率	決 算 額 B	構成比率	増 減 C A－B	増 減 率 C／B
人 件 費		円 64, 690, 518	% 4. 8	円 54, 703, 793	% 4. 0	円 9, 986, 725	% 18. 3
1 直 接 人 件 費		50, 673, 450	3. 7	42, 483, 828	3. 1	8, 189, 622	19. 3
給 料		31, 184, 260	2. 3	27, 082, 800	2. 0	4, 101, 460	15. 1
手 当		15, 010, 190	1. 1	11, 639, 028	0. 8	3, 371, 162	29. 0
賞与引当金繰入額		4, 479, 000	0. 3	3, 762, 000	0. 3	717, 000	19. 1
2 間 接 人 件 費		14, 017, 068	1. 1	12, 219, 965	0. 9	1, 797, 103	14. 7
報 酬		87, 100	0. 0	100, 500	0. 0	△ 13, 400	△ 13. 3
法 定 福 利 費		9, 262, 648	0. 7	7, 747, 085	0. 6	1, 515, 563	19. 6
法定福利費引当金繰入額		889, 000	0. 1	730, 000	0. 0	159, 000	21. 8
退職手当組合負担金		3, 778, 320	0. 3	3, 642, 380	0. 3	135, 940	3. 7
物件費その他の経費		1, 287, 089, 380	95. 2	1, 298, 077, 244	96. 0	△10, 987, 864	△ 0. 8
1 資産維持又は運転費		315, 167, 589	23. 3	304, 925, 664	22. 6	10, 241, 925	3. 4
備 消 品 費		1, 676, 525	0. 1	1, 440, 344	0. 1	236, 181	16. 4
材 料 費		191, 800	0. 0	0	－	191, 800	－
光 熱 水 費		871, 080	0. 1	773, 760	0. 1	97, 320	12. 6
通 信 運 搬 費		4, 206, 443	0. 3	4, 141, 226	0. 3	65, 217	1. 6
委 託 料		204, 173, 551	15. 1	201, 503, 331	14. 9	2, 670, 220	1. 3
手 数 料		465, 900	0. 0	153, 000	0. 0	312, 900	204. 5
賃 借 料		119, 070	0. 0	119, 070	0. 0	0	0. 0
修 繕 費		31, 821, 338	2. 4	25, 622, 806	1. 9	6, 198, 532	24. 2
動 力 費		58, 175, 437	4. 3	58, 272, 467	4. 3	△ 97, 030	△ 0. 2
薬 品 費		13, 466, 445	1. 0	12, 899, 660	1. 0	566, 785	4. 4
2 資 産 減 価 損 費		793, 878, 176	58. 8	799, 791, 571	59. 1	△ 5, 913, 395	△ 0. 7
有形固定資産減価償却費		790, 168, 151	58. 5	788, 921, 195	58. 3	1, 246, 956	0. 2
固 定 資 産 除 却 費		3, 710, 025	0. 3	10, 870, 376	0. 8	△ 7, 160, 351	△ 65. 9
3 労 務 経 費		253, 185	0. 0	9, 479	0. 0	243, 706	2, 571. 0
旅 費		253, 185	0. 0	9, 479	0. 0	243, 706	2, 571. 0
4 事 務 経 費		29, 904, 542	2. 2	32, 852, 928	2. 4	△ 2, 948, 386	△ 9. 0
報 償 費		121, 030	0. 0	160, 360	0. 0	△ 39, 330	△ 24. 5
備 消 品 費		2, 910, 308	0. 2	402, 333	0. 0	2, 507, 975	623. 4
印 刷 製 本 費		1, 352, 750	0. 1	1, 335, 250	0. 1	17, 500	1. 3
燃 料 費		318, 869	0. 0	315, 843	0. 0	3, 026	1. 0
通 信 運 搬 費		2, 028, 950	0. 2	1, 781, 847	0. 2	247, 103	13. 9
委 託 料		10, 048, 982	0. 7	16, 300, 000	1. 2	△ 6, 251, 018	△ 38. 3
手 数 料		8, 028, 323	0. 6	8, 104, 932	0. 6	△ 76, 609	△ 0. 9
賃 借 料		3, 545, 960	0. 3	3, 504, 202	0. 3	41, 758	1. 2
修 繕 費		613, 875	0. 1	317, 480	0. 0	296, 395	93. 4
会 費 負 担 金		514, 012	0. 0	267, 733	0. 0	246, 279	92. 0
保 険 料		371, 483	0. 0	344, 348	0. 0	27, 135	7. 9
公 課 費		50, 000	0. 0	18, 600	0. 0	31, 400	168. 8
5 財 務 経 費		138, 183, 622	10. 2	152, 849, 729	11. 3	△14, 666, 107	△ 9. 6
企 業 債 利 息		138, 183, 622	10. 2	152, 849, 729	11. 3	△ 14, 666, 107	△ 9. 6
6 その他の経費		9, 702, 266	0. 7	7, 647, 873	0. 6	2, 054, 393	26. 9
雑 支 出		9, 119, 906	0. 7	7, 346, 673	0. 6	1, 773, 233	24. 1
過年度損益修正損		582, 360	0. 0	301, 200	0. 0	281, 160	93. 3
合 計		1, 351, 779, 898	100. 0	1, 352, 781, 037	100. 0	△ 1, 001, 139	△ 0. 1

資料 4

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

借 方						
区 分 年 度 科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業費用	1,203,894,010	1,192,283,435	1,147,941,258	89.0	88.1	87.1
(1) 管 渠 費	52,510,972	53,289,466	49,653,954	3.9	3.9	3.8
(2) 処 理 場 費	184,207,164	166,753,406	157,752,948	13.6	12.4	12.0
(3) 浄 化 槽 費	91,332,939	90,939,184	82,294,405	6.7	6.7	6.2
(4) 総 係 費	81,964,759	81,509,808	64,190,162	6.1	6.0	4.9
(5) 減 価 償 却 費	790,168,151	788,921,195	780,817,441	58.4	58.3	59.2
(6) 資 産 減 耗 費	3,710,025	10,870,376	13,232,348	0.3	0.8	1.0
2 営業外費用	147,303,528	160,196,402	169,470,356	10.9	11.8	12.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	138,183,622	152,849,729	168,586,846	10.2	11.3	12.8
(2) 雑 支 出	9,119,906	7,346,673	883,510	0.7	0.5	0.1
3 特別損失	582,360	301,200	189,351	0.1	0.1	0.0
(1) 過年度損益修正損	582,360	301,200	189,351	0.1	0.1	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	-	-	-
小 計	1,351,779,898	1,352,781,037	1,317,600,965	100.0	100.0	100.0
当年度純利益	84,858,246	85,562,509	70,314,134			
合 計	1,436,638,144	1,438,343,546	1,387,915,099			

貸 方						
区 分 年 度 科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	355,194,495	359,445,983	359,224,048	24.8	25.0	25.9
(1) 下水道使用料	345,091,900	349,844,447	349,708,506	24.0	24.3	25.2
(2) 他会計負担金	9,570,275	9,260,636	8,909,342	0.7	0.6	0.6
(3) その他営業収益	532,320	340,900	606,200	0.1	0.1	0.1
2 営業外収益	1,081,443,649	1,078,897,563	1,028,691,051	75.2	75.0	74.1
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,664,500	37,600	38,006	0.1	0.1	0.0
(2) 他会計補助金	216,015,235	201,597,842	170,065,577	15.0	14.0	12.3
(3) 他会計負担金	131,522,708	217,224,004	435,681,142	9.1	15.0	31.4
(4) 長期前受金戻入	731,495,468	659,727,567	422,517,647	50.9	45.8	30.4
(5) 雑 収 益	745,738	310,550	388,679	0.1	0.1	0.0
3 特別利益	0	0	0	-	-	-
(1) その他特別利益	0	0	0	-	-	-
合 計	1,436,638,144	1,438,343,546	1,387,915,099	100.0	100.0	100.0

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

資 産 の 部						
区 分	令和7年度	構 成	令和6年度	構 成	増 減 額 C	増減率
科 目	(A)	比 率	(B)	比 率	(A－B)	(C／B)
1 固 定 資 産	23,714,090,141	98.0	24,433,114,060	98.0	△ 719,023,919	△ 2.9
(1) 有形固定資産	22,781,287,089	94.1	23,385,696,418	93.8	△ 604,409,329	△ 2.6
土 地	914,277,654	3.8	914,277,654	3.7	0	0.0
建 物	2,877,662,695	11.9	2,877,662,695	11.5	0	0.0
構 築 物	32,488,580,606	134.2	32,432,974,233	130.2	55,606,373	0.2
機械及び装置	9,435,868,118	39.0	9,372,006,843	37.6	63,861,275	0.7
工 具・器 具 及 び 備 品	41,918,266	0.2	41,918,266	0.2	0	0.0
建設仮勘定	49,694,364	0.2	33,432,877	0.1	16,261,487	48.6
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,026,714,614	△ 95.2	△ 22,286,576,150	△ 89.5	△ 740,138,464	△ 3.3
(2) 投 資	932,803,052	3.9	1,047,417,642	4.2	△ 114,614,590	△ 10.9
基 金	932,803,052	3.9	1,047,417,642	4.2	△ 114,614,590	△ 10.9
2 流 動 資 産	495,037,971	2.0	481,368,115	2.0	13,669,856	2.8
(1) 現 金 預 金	401,505,864	1.6	464,091,043	1.9	△ 62,585,179	△ 13.5
(2) 未 収 金	17,704,854	0.1	15,755,299	0.1	1,949,555	12.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,172,747	0.0	△ 1,378,227	0.0	205,480	14.9
(3) 前 払 金	77,000,000	0.3	2,900,000	0.0	74,100,000	2,555.2
資 産 合 計	24,209,128,112	100.0	24,914,482,175	100.0	△ 705,354,063	△ 2.8

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和7年度	構 成	令和6年度	構 成	増 減 額 C	増減率
科 目	(A)	比 率	(B)	比 率	(A－B)	(C／B)
3 固 定 負 債	6,612,683,309	27.3	7,356,950,449	29.5	△ 744,267,140	△ 10.1
(1) 企 業 債	6,612,683,309	27.3	7,356,950,449	29.5	△ 744,267,140	△ 10.1
4 流 動 負 債	986,905,302	4.1	1,102,065,912	4.4	△ 115,160,610	△ 10.4
(1) 企 業 債	873,767,140	3.6	903,509,770	3.6	△ 29,742,630	△ 3.3
(2) 未 払 金	104,837,485	0.4	190,767,366	0.8	△ 85,929,881	△ 45.0
(3) 賞与等引当金	8,235,247	0.1	7,788,776	0.0	446,471	5.7
(4) その他流動負債	65,430	0.0	0	－	65,430	－
5 繰 延 収 益	12,993,991,039	53.6	12,924,775,598	51.9	69,215,441	0.5
(1) 長期前受金	25,427,026,145	105.0	24,657,938,484	99.0	769,087,661	3.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 12,433,035,106	△ 51.4	△ 11,733,162,886	△ 47.1	△ 699,872,220	△ 6.0
負 債 合 計	20,593,579,650	85.0	21,383,791,959	85.8	△ 790,212,309	△ 3.7
6 資 本 金	2,685,124,347	11.1	2,685,124,347	10.8	0	0.0
7 剰 余 金	930,424,115	3.9	845,565,869	3.4	84,858,246	10.0
(1) 資本剰余金	565,436,444	2.4	565,436,444	2.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	364,987,671	1.5	280,129,425	1.1	84,858,246	30.3
減 債 積 立 金	100,297,853	0.4	104,138,853	0.4	△ 3,841,000	△ 3.7
建 設 改 良 積 立 金	140,107,000	0.6	54,988,000	0.2	85,119,000	154.8
当年度未処分 利益剰余金	124,582,818	0.5	121,002,572	0.5	3,580,246	3.0
資 本 合 計	3,615,548,462	15.0	3,530,690,216	14.2	84,858,246	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	24,209,128,112	100.0	24,914,482,175	100.0	△ 705,354,063	△ 2.8

経 営 に 関 す る 分 析 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 出 式	令和7年度数値算出式	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口	2,061人	2,096人	1,967人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{22,667 \text{ 人}}{11 \text{ 人}}$	現在処理区域内人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 有 収 水 量	241,121 ^{m³}	281,459 ^{m³}	284,132 ^{m³}	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,928,966 \text{ 円}}{8 \text{ 人}}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 営 業 収 益	44,399 ^{千円}	51,349 ^{千円}	59,871 ^{千円}	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{355,194,495 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{8 \text{ 人}} \div 1000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員1人当たり 有 形 固 定 資 産	2,071,026 ^{千円}	2,125,972 ^{千円}	1,970,411 ^{千円}	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$	$\frac{22,781,287,089 \text{ 円}}{11 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
1日1人平均 処 理 水 量	248 ^ℓ	251 ^ℓ	252 ^ℓ	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在水洗便所設置済人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$	$\frac{1,928,966 \text{ m}^3}{21,349 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
負 荷 率	54.4%	46.9%	61.3%	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{5,724 \text{ m}^3}{10,515 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
施 設 利 用 率	42.7%	44.4%	44.5%	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{5,724 \text{ m}^3}{13,410 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
最 大 稼 働 率	78.4%	94.7%	72.6%	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日計画処理能力}} \times 100$	$\frac{10,515 \text{ m}^3}{13,410 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な処理に問題を残している。
使 用 料 単 価 ※1 ^{m³} 当たり 使用料収益	178.9 ^円	177.6 ^円	175.8 ^円	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{345,091,900 \text{ 円}}{1,928,966 \text{ m}^3}$	有収水量1 ^{m³} 当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。
汚 水 処 理 原 価	178.3 ^円	169.8 ^円	154.2 ^円	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{343,871,000 \text{ 円}}{1,928,966 \text{ m}^3}$	有収水量1 ^{m³} 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。
経 常 収 支 比 率	106.32%	106.35%	105.35%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,436,638,144 \text{ 円}}{1,351,197,538 \text{ 円}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
経 費 回 収 率	100.36%	104.54%	114.01%	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	$\frac{345,091,900 \text{ 円}}{343,871,000 \text{ 円}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、理想比率は100%以上。経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価の関係にある。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	51.35%	49.83%	48.76%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{23,026,714,614 \text{ 円}}{44,844,029,685 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を表している。
管 渠 老 朽 化 率	0.00%	0.00%	0.00%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0 \text{ km}}{318 \text{ km}} \times 100$ ※法定耐用年数50年を経過した管渠が現時点で無い。	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。 (平成8年度供用開始〔農集〕)

財 務 に 関 す る 分 析 表

分 析 項 目	比 率			算 出 式	令和7年度数値算出式	備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度			
自 己 資 本 構 成 比 率	% 68.6	% 66.0	% 63.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,609,539,501 \text{ 円}}{24,209,128,112 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固 定 比 率	% 142.8	% 148.5	% 154.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,714,090,141 \text{ 円}}{16,609,539,501 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 102.1	% 102.6	% 102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,714,090,141 \text{ 円}}{23,222,222,810 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流 動 比 率	% 50.2	% 43.7	% 50.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{495,037,971 \text{ 円}}{986,905,302 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	% 40.7	% 42.1	% 44.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{401,505,864 \text{ 円}}{986,905,302 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 固定資産 = 固定資産帳簿原価